



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁平 理斗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	828	△2.3	190	△15.8	190	△17.1	123	△15.3
2023年2月期第2四半期	847	8.7	225	△15.3	229	△23.5	145	△35.6

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 123百万円 (△15.3%) 2023年2月期第2四半期 145百万円 (△35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	46.61	45.60
2023年2月期第2四半期	55.76	53.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,951	1,479	75.8
2023年2月期	1,898	1,372	72.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,479百万円 2023年2月期 1,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,428	△2.9	118	△43.4	116	△44.5	77	△44.8	29.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年10月11日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	2,745,375株	2023年2月期	2,709,575株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	85,647株	2023年2月期	85,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	2,653,154株	2023年2月期2Q	2,617,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会及び四半期決算説明資料の入手方法）

当社は、2023年10月11日（水）17:00から四半期決算説明会を開催する予定となっております。本四半期決算説明会はLIVE配信により実施予定となっております。下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ（<https://www.slogan.jp/ir/>）もご覧ください。また、当日使用する四半期決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/89339226530>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域^(注)における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、2022年6月7日に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとし、2022年11月28日には「スタートアップ育成5か年計画」が発表されております。また、人への投資と分配も重点投資の柱となり、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月15日に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍（ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上）が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」となっております。2022年8月には、これらのスタートアップ政策の司令塔として、「スタートアップ担当大臣」のポストが追加されるなど、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、キャリアサービス分野では、社会人向けサービスにおいて、求職者との面談数を増加させたことによる求人企業とのマッチング創出に成功し、売上高が前年同期比98.45%増加となった一方で、新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスにおいては、2023年3月卒業学生の会員集客に苦戦し、2023年4月入社に係る成功報酬が減少したこと等から、前年同期比6.8%減少となりました。この結果、キャリアサービス分野の売上高は前年同期比1.3%減少となりました。メディア・SaaS分野は、若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」は堅調に推移したものの、1on1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」のシステム利用収入が減少したことから、売上高は前年同期比6.9%減少となりました。販売費及び一般管理費については、主にDX化、効率化に伴うシステム利用料や、既存システムの改修等に伴う業務委託料の増加により、前年同期比0.8%の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高828,472千円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益190,120千円（前年同四半期比15.8%減）、経常利益190,252千円（前年同四半期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益123,676千円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

(注)「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析していません。

事業部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	697,468	102.3	688,666	98.7
学生向けサービス	660,890	107.4	616,085	93.2
社会人向けサービス	36,578	54.9	72,580	198.4
メディア・SaaS分野	150,089	153.9	139,805	93.1
合計	847,558	108.7	828,472	97.7

また、2023年5月31日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	548,531	299,026	295,344	328,687	1,471,590
営業利益又は 営業損失（△）	230,876	△5,211	△25,816	8,814	208,662

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	481,721	346,750	—	—	—
営業利益	149,478	40,642	—	—	—

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,951,486千円となり、前連結会計年度末に比べ52,983千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17,554千円増加したこと、及びU・T創業者の会投資事業有限責任組合等への出資により、投資有価証券が37,371千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は472,220千円となり、前連結会計年度末に比べ53,659千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が34,144千円増加した一方で、未払金が18,330千円、前受金が68,739千円減少したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、第2四半期連結累計期間に中間納付が発生しないことに加え、税金等調整前四半期純利益の計上に伴い課税所得が発生していることによるものであります。未払金の減少は、主に前連結会計年度末に計上集中した年間利用料の支払いを第1四半期連結会計期間に行ったことによるものであります。前受金の減少は、主に前連結会計年度末に計上されていた人材紹介手数料に係る前受金を、第1四半期連結会計期間の4月に集中する対象者の入社により売上高に振替えたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,479,266千円となり、前連結会計年度末に比べ106,643千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）123,676千円を計上した一方で、利益剰余金の配当（純資産の減少）20,991千円を行ったことによる、利益剰余金の増加102,685千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は72.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,674,317千円となり、前連結会計年度末に比べ17,554千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78,255千円（前年同期は83,183千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上190,252千円、売上債権の増加額8,592千円、未払金の減少額12,896千円、前受金の減少額68,739千円、法人税等の支払額32,350千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42,934千円（前年同期は45,403千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出37,500千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,766千円（前年同期は8,112千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額20,018千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の動向を踏まえ、通期の業績予想の見込値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年10月11日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2024年2月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,762	1,674,317
売掛金	88,847	97,440
貯蔵品	372	881
前払費用	31,626	21,326
その他	7,366	10,865
流動資産合計	1,784,975	1,804,831
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	728	654
有形固定資産合計	728	654
無形固定資産		
ソフトウェア	1,575	15,037
その他	17,633	—
無形固定資産合計	19,208	15,037
投資その他の資産		
投資有価証券	81,776	119,147
差入保証金	8,046	8,046
繰延税金資産	3,767	3,767
投資その他の資産合計	93,591	130,962
固定資産合計	113,528	146,654
資産合計	1,898,503	1,951,486
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,706	—
未払金	57,251	38,920
未払費用	8,679	7,696
未払法人税等	32,431	66,575
未払消費税等	24,158	26,816
前受金	394,353	325,614
その他	7,299	6,596
流動負債合計	525,880	472,220
負債合計	525,880	472,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,701	14,680
資本剰余金	1,000,936	1,002,915
利益剰余金	411,520	514,205
自己株式	△52,535	△52,535
株主資本合計	1,372,623	1,479,266
純資産合計	1,372,623	1,479,266
負債純資産合計	1,898,503	1,951,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	847,558	828,472
売上原価	22,821	34,557
売上総利益	824,736	793,914
販売費及び一般管理費	599,071	603,793
営業利益	225,665	190,120
営業外収益		
持分法による投資利益	—	565
投資事業組合運用益	3,882	—
その他	23	56
営業外収益合計	3,906	622
営業外費用		
支払利息	111	1
投資事業組合運用損	—	488
その他	13	—
営業外費用合計	124	489
経常利益	229,446	190,252
税金等調整前四半期純利益	229,446	190,252
法人税等	83,484	66,576
四半期純利益	145,962	123,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,962	123,676

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	145,962	123,676
四半期包括利益	145,962	123,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,962	123,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,446	190,252
減価償却費	1,029	2,641
受取利息	△8	△8
支払利息	111	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,944	△8,592
前払費用の増減額 (△は増加)	8,321	10,298
未払金の増減額 (△は減少)	△80,737	△12,896
未払費用の増減額 (△は減少)	421	△982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	4,260
前受金の増減額 (△は減少)	△83,099	△68,739
その他	△9,473	△5,638
小計	△27,055	110,597
利息の受取額	8	8
利息の支払額	△100	—
法人税等の支払額	△56,036	△32,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,183	78,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,403	△5,434
投資有価証券の取得による支出	△42,000	△37,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,403	△42,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,996	△1,706
自己株式の取得による支出	△83	—
配当金の支払額	—	△20,018
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,967	3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,112	△17,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,698	17,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,404	1,656,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680,705	1,674,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(セグメント情報)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。